

施策2-1 子育て環境の充実

あるべき姿

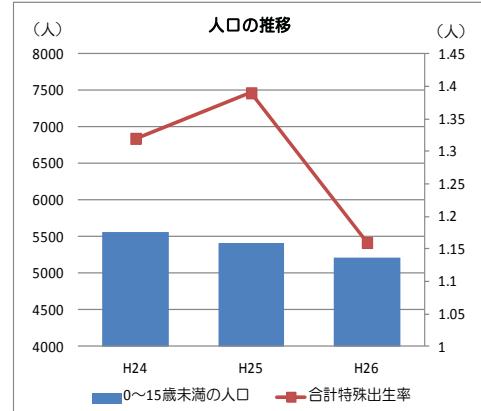
産む・育む等の子育て環境が整い、子どもたちがたくさん暮らすまちになっています。

成果指標

指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
子育てしやすい環境になっていると感じる市民の割合	79.6% (平成27年度)	80%	まちづくりアンケートで「阿賀野市は、子育てしやすい環境が整っているまちだと思いますか。」の問い合わせに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合です。
この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。	乳幼児健康診査アンケートで「この地域で今後も子育てしていきたいですか。」の問い合わせに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した保護者の割合です。
0~15歳未満の人口	5,219人	4,775人	住民基本台帳に基づく12月末日現在の0~14歳の人口です。
合計特殊出生率	1.16人	1.53人	人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 本市の出生数は、平成26年では250人となっており、平成16年の370人と比べると、大幅に減少しています。少子化に歯止めをかけるため、安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもたちが健やかに成長していくための切れ目のない支援を行います。
- 少子化・核家族化が進み、地域の人との交流がない一方で、インターネットなどから発信される情報の選択が難しく、子育てに不安や負担を感じている人が多くなっています。このため、保護者同士、更には地域の様々な人たちと子育て家庭をつなぐなど、地域ぐるみで子育て支援が行われる体制づくりを進めます。
- 保護者の保育に対するニーズの多様化を受け、保育サービスの充実を図るとともに、放課後の子どもの居場所づくりにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。
- 若者の結婚に対する意識の多様化が、少子化の要因の一つとなっていると考えられることから、若者の結婚や子育ての意義についての意識醸成を図ります。



出典：年齢別人口集計（市民生活課）

福祉保健年報（新潟県福祉保健部）

基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
1 未就学児・保護者の交流と不安軽減	いつでもほかの親子と交流することや子どもを遊ばせることができます。	子どもを遊ばせる場所が十分にあると感じる保護者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
	育児相談や保護者同士の交流を通じて、保護者の子育てに関する不安が軽減されています。	育てにくさを感じた時に対応できる保護者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
		子どもの社会性の発達過程を知っている保護者の割合	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
2 多様な保育サービスの充実	延長保育、一時預かり保育、病児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスを受けられるようになります。	特別保育の受入れができない人数	28人	20人
		この1年間に子どもを預かってもらえないことがあった保護者の割合	7.4% (平成27年度)	0%
3 放課後の多様な過ごし方の提供	放課後、子どもが安全で有意義な時間を過ごせる環境が整っています。	放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人
		放課後の子どもの過ごし方に不満を持っていたり、困っている保護者の割合	35.2% (平成27年度)	25%
		市が放課後に提供する教室・サービス利用者数	55,345人	56,160人
		放課後スクール・温故塾の年間児童・生徒数	58人	100人
4 母子の健やかな成長の支援	母子のこころからだの健康づくり、病気の早期発見・早期治療のための健康管理を適切に行っています。	妊婦健診未受診での出産数	0人	0人
		乳幼児健診平均受診率	97.9%	100%
		むし歯がない3歳児の割合	82.6%	85.4%
5 地域子育て力の向上	地域ぐるみで子どもを育てるという市民意識が醸成され、自主的な支援活動が行われています。	近所の子どもにあいさつなど声かけを行っている市民の割合	75.1% (平成27年度)	80%
		この1年間に子育て行事に参加したことがある市民の割合	37.9% (平成27年度)	38%
6 保護者負担の軽減	子育て期にある保護者の経済的負担が軽減されています。	3人目以降の保育料の無料化	小学校就学前の子どもが3人以上いる場合	拡大する
		子どもが2人以下の世帯への医療費の助成	中学校卒業まで(3人以上の世帯は高校卒業まで)	高校卒業まで
7 結婚意識の向上	若い世代への結婚のプラスイメージの発信や出会いの場の創出により、結婚に向け前向きな意識が醸成されています。	婚姻率(人口千人当たり)	3.6%	4.4%

用語解説

放課後スクール： 放課後、市内の小学校5・6年生を対象に、宿題や予習・復習などの自主学習を指導する取組。

温故塾： 市内の中学生を対象に、宿題や予習・復習などの自主学習を指導する取組。

施策2-2 学校教育の充実

あるべき姿

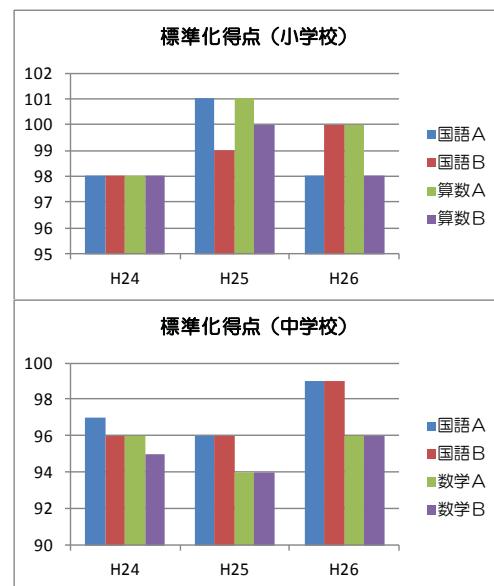
子どもたちが魅力ある学校で楽しく学ぶことにより、生きる力が育まれています。

成果指標

指標名		現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	説明
全国学力・学習状況調査結果の標準化得点	児童	99点	101点	小学6年生を対象とした全国学力・学習状況調査の国語A・B、算数A・Bの全国平均を100とした場合の比較値です。
	生徒	98点	101点	中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査の国語A・B、数学A・Bの全国平均を100とした場合の比較値です。
学校生活が楽しいと感じる児童生徒の割合	児童	89.4%	95.0%	小学6年生を対象とした全国学力・学習状況調査で「学校生活が楽しいですか。」の問い合わせに対し、肯定的な回答をした児童の割合です。
	生徒	84.9%	90.0%	中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査で「学校生活が楽しいですか。」の問い合わせに対し、肯定的な回答をした生徒の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題／施策の基本方針

- 新しい時代に対応する高度な学力形成が求められています。どの児童生徒にも確かな学びを保障し、思考力・判断力・表現力を高める授業改善を推進します。
- 体力・運動能力は県に比して低い傾向にあります。運動量の確保等の体力向上策を講じます。
- 基本的な生活習慣の確立を学校評価項目に設定し、教育活動全体を通じた指導を行います。
- 不登校（傾向）の児童生徒に着実に対応するため、各校の計画に沿った教育活動を推進します。また、教育相談等を活用し、学校が相談しやすい、楽しいと感じられる場となるように取組を進めます。
- 発達障害早期総合支援地域協議会で関係機関が連携し、乳幼児期からの特別支援に努めています。小中学校での特別支援教育充実のため、特別支援教育経験のある教諭・有資格者の配置を目指します。



出典：全国学力・学習状況調査

基本事業

基本事業名	あるべき姿	指標名	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
1 確かな学力の向上	分かりやすい授業により児童生徒の理解度が高まっているとともに、家庭学習が習慣化しています。	授業が分かる児童生徒の割合	児童 81.0%	85.0%
		生徒 78.3%	80.0%	
		1日1時間以上の家庭学習をしている児童生徒の割合	児童 79.7%	85.0%
		生徒 63.2%	70.0%	
2 こころとからだの健全育成	「豊かな人間性」「健やかなかからだ」の調和がとれています。	新体力テストにおける全種目の全国平均を上回る児童の割合	児童 64.5%	70.0%
		生徒 53.7%	60.0%	
		不登校率	児童 0.46%	0.30%
		生徒 3.35%	2.50%	
		基本的生活習慣ができる児童生徒の割合	児童 88.5%	90.0%
		生徒 90.3%	92.0%	
3 教育環境の充実	安全・安心で快適な学習環境で学ぶことができています。	学校施設の維持管理上の不具合による教育支援件数	3件	0件
		学校におけるセキュリティ管理に関する事故・トラブル件数	0件	0件
		心地よい学校生活を送るために施設・備品改善件数（計画期間内累計）	5件	50件
4 安全な学校生活・通学環境の確保	安全な学校生活を送ることができますとともに、安全な通学環境が確保されています。	学校管理下（通学含む）における事故発生件数	250件	210件
		通学環境に関する満足度	今後取得します。	現状値取得後に設定します。
5 学校・家庭・地域の協働体制の推進	学校・家庭・地域が連携した特色ある教育を実施する体制が整っています。	地域等と連携した特色ある教育活動の支援者数	2,124人	2,500人
6 経済的負担の軽減	経済状況に関わらず、義務教育を受けられるようになっています。	就学援助対象項目	国の基準どおり	市独自の項目拡充
7 故郷への愛着意識の醸成	生まれ育った故郷への愛着意識が醸成されています。	阿賀野市に愛着を持っている児童生徒の割合	児童 今後取得します。	現状値取得後に設定します。
		生徒 今後取得します。		現状値取得後に設定します。
		地域行事に参加している児童生徒の割合	児童 84.4%	90%
		生徒 54.4%	60%	
		学校給食における地場産農産物使用率	7.4%	15%

用語解説

標準化得点： 全国平均正答率を100となるように、標準化した場合の得点